

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鈸業振興費

事業名 スタートアップ支援事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

スタートアップ推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 38,882 千円 (現計予算額 : 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	38,882	17,773	0	0	0	0	0	21,109
決定額	38,882	17,773	0	0	0	0	0	21,109

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

一般的にスタートアップは新しい技術を用いた製品や従来ないサービスを提供する者とされ、創業当初は利益が出ず事業化に向けた開発経費獲得など資金面で課題を抱えている。

県内の各支援機関では、事業化を目指すスタートアップ企業等がビジネスプランをプレゼンし合うピッチコンテスト等を実施しているが、県内のスタートアップが資金調達に至った例は多くなく、県内スタートアップからは製品開発や展示会出展への助成金や融資など資金面での支援を求める声が上がっている。

このような中、創業や事業加速化にあたり必要となる経費の一部を補助することで、産業振興の活性化を図る。

(2) 事業内容

県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者等に対して、創業や事業加速化にあたり必要となる経費の一部を補助するとともに、その後の伴走支援等により成長・拡大につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が決定した執行団体（（公財）岐阜県産業経済振興センターを想定）に対し、補助率10/10で補助を行う。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	38,882	スタートアップ等創業等支援補助金 22,307千円（補助金、事務費、一財：12,821千円）
		スタートアップ事業加速化支援補助金 16,575千円（補助金、事務費、一財：8,288千円）
合計	38,882	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県経済・雇用再生戦略 1－(3) イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）3－(2)－③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進（スタートアップの創出）

(2) 国・他県の状況

愛知県（限度額200万円 補助率1/2）、名古屋市（限度額100万円、補助率1/3）において同様の補助金事業を行っている。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内でのスタートアップ支援は、産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進するものであり、当該経費を支出することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	スタートアップ支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）ぎふスタートアップ支援コンソーシアムの事務局で、採択者に対する伴走支援を実施することができるため
補助事業の概要	（目的）スタートアップの創出、成長支援 （内容） 創業：県内で創業を行う、スタートアップ等の創業に伴う経費の一部を補助する。 加速化：県で事業を行う、スタートアップの販路拡大、顧客開拓等といった事業の加速に必要となる経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 創業：200万以内、1/2（女性、障がい者2/3）、創業費用等 加速化：300万以内、1/2（女性、障がい者2/3）、事業費 （理由） スタートアップは、一般的に新しい技術やサービスを提供する者であり、創業当初は利益が出ず、事業化に向けた開発経費獲得など、資金面で課題を抱えているため、創業や事業の推進に係る経費を支援する必要があるため。
補助効果	スタートアップの創業、事業の推進に係る金銭的支援を行うことで、スタートアップの創出、成長が推進され、岐阜県経済の活性化につながる。
終期の設定	終期：令和9年度 (理由)岐阜県経済・雇用再生戦略終期のため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 令和9年度までに、創業等支援の交付件数を30件に、事業加速化の交付件数を15件にするを目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①補助金交付件数 (創業等支援:累計)	令和6年度までは「スタートアップ企業支援補助金（一般枠）」として実施		10	20	30	
②補助金交付件数 (事業加速化:累計)			5	10	15	

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	-	40,395	76,102

※一般枠とプライム枠の合計

(これまでの取組内容と成果)

令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和7年度	<p>創業等支援補助金については、6件の事業者に対して交付、事業加速化補助金については、4件の事業者に対して交付したところ。交付件数は目標に満たなかったものの、創業等支援補助金の交付対象者が起業し、大学発ベンチャーに採択される、加速化補助金は次年度のプライムスタートアップ認定の要件を満たす等成果を挙げている。</p> <p>指標①②目標：15 実績： 10 達成率： 66.6 %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	内閣府はスタートアップ育成5か年計画を定めており、スタートアップの創出、育成の支援は引き続き必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	目標の達成率は100%を下回っているものの、採択した事業者から着実に成果が挙がっている事業者が出つつある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	補助事業者と定期的な進捗報告や県内のスタートアップの情報交換を行うことで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、各支援段階に応じたスタートアップの掘り起こしと育成を、ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携しながら行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本県経済の活性化のため、優れたスタートアップの創出を目指し、支援を行う。
--